

様式第2号（政務活動実施報告書）

R元 年 5月 24日

井原市議会議員 様

様

井原市議会議員

齋戸 利昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和元年 5月9日(木)～5月10日(金)
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都 明治大学
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第11回 日本自治創造学会 研究大会
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	徳坂 邦夫 他
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



## 第 11 回自治創造学会

場所 明治大学 令和元年 5 月 9 日～5 月 10 日

『自立へのシナリオを語る』

理事長 保坂 邦夫

1. 自治体の自立を必要とする社会環境の変化「方向性の誤りは基礎的自治体の危機」
  - (1) 都市一極集中の加速と地方における過疎化の進行
  - (2) 国家財政の悪化、医療、福祉の増大、税収の構造的減少による地方財政への影響
  - (3) 一律的な広域行政圏の設置促進や市町村合併の再来「平成の大合併の功罪と基礎的自治体の意義」
2. 自立へのシナリオを考える「基礎的自治体存立・基本理念+非営利独占的サービス事業者の大改革・行政パートナー（有償ボランティア）との協働で 21 世紀村落共同体を創る」
  - (1) 財源の半減に対応する「自治体の自立・役所が残って住民が消える」
  - (2) 住民参加と協働のシナリオづくり「協働システムのとん挫を超える」
  - (3) 徹底した情報開示と住民への理解促進
3. 実現への具体策を考える「元気で魅力的自治体の再生」
  - (1) 行政と議会の役割を再確認する
  - (2) 住民への理解と住民参加の実現「検討委員会の設置による全体事業の解剖・住民説明会の開催と住民の行政参加・行政パートナー（有償ボランティア）の登用」
  - (3) 地域共同体へのスタート「住民と議会・行政による、旧くて新しい自治体の創造」
    - ① 住民への研修 ②住民提案権の確立 ③協働への評価（市民+行政+議会）

【所感】時代の変化により、議会の役割も多岐にわたり、議会としてできることの見極めが必要です。

## 『真の「地方創生」と地方自治』

早稲田大学大学院教授 片山 善博

○「地方創生」とは何か――国の地方政策を振り返る

※地域の課題は議会で考える

財政の悪化は→国策（公共事業）→起債（借金）→議会で議決

※国、県、地方議会――→住民議会

（議案を決める）――→（住民の意見を聞く）

○地域の「自治力」を点検する

※プレミアム商品券で出生率が上がったか？

議会で議決したはず

○真の「地方創生」と地方議会への期待

【所感】国の施策に翻弄されず、地方に合った施策をしてみたらといわれたが、非常に困難であると思われる。

## 『地域ビジネスを成功させる知恵と実践』

(株) MAKOTO代表取締役 竹井 智宏

### 1. 起業

① コワーキングスペース

② 起業家イベント

③ E O東北支部（売上1億円以上）50人

### 2. 大学連携

2030年までに東北大学発ベンチャーを100社に

ビジネスプランコンテスト

### 3. ファンド事業

④ プリンシパル投資

⑤ 復活ファンド

※失敗は絶望ではない

【所感】たとえば、失敗した事業者でも、ファンドが指導、研究して、成功に導く役目もしている。総合的指導、改善、改革をも指導しているのがすごいと感じた。

## 『外国人対策』

湖南市長 谷畑 英吾

平成 31 年（2019）年 1 月現在の湖南市の通訳配置は、正規職員 3 人、嘱託職員 1 人、臨時職員 9 人の計 13 人。

ほかに湖南市委託事業の外国人のための生活相談窓口として、湖南市国際協会に 1 人配置。

### 湖南市の現状と課題

#### （1）外国人市民が困っていること

- ① 民間の保険会社が加入を勧めに来るが、日本語が早口で説明内容がよくわからない。

国民健康保険や社会保険の制度を理解することが難しく、同じ「保険」という言葉がついているため、民間との保険の違いがわからない外国人もいる。

- ② 日本語教室に通いたいのが、いつ、どこで開催されているのか、自分がそこへ通えるか、教えてもらえる日本語はどのレベルか、情報が伝わってこない。就業時間の都合がつかず、開催時間に行くことができない。

- ③ 派遣会社を通す場合は外国語で対応してくれるが、ハローワークを通して自分で求職する場合、面接試験で上手く日本語を話すことができない。また、就職に必要な手続きの書類が、すべて日本語で書かれており、難しくて書けない

近年企業に義務付けられた、ストレスチェックシートの記入に関する相談が多い。

#### （2）学校現場を取り巻く状況

- ① 水戸小学校では、外国籍児童の在籍率が高く、どの学級にも、外国籍自動が複数人在籍している。そのため、日本国籍の児童も違和感なく一緒に学び、生活している。在籍率の低い学校では、外国籍の児童生徒はマイノリティな存在になってしまいがちである。

- ② 昨年度（平成 29 年度）に比べて日本語指導が必要な児童生徒が 39 人増えており、アジア系児童生徒も増えつつある。湖南市では、スペイン語、ポルトガル語においては、在世が多い学校に配置して対応できているが、増えつつあるアジア系の言語の母語支援員は配置しておらず、現場での教育や保護者の対応に苦慮している。

- ③外国籍児童生徒の転出入は大変多く、最近の傾向として外国より直接来日し、日本の学校で学ぶ児童生徒が増えつつある。湖南省では、それらの子供たちは、日本語がほとんどあるいは全く話すことができないため、さくら教室のニーズも高まっている。そのため、平成31年度よりさくら教室の定員増を検討している。
- ④さくら教室では、ポルトガル語、スペイン語、英語の3つの言語には対応できるが、他の言語は通訳がおらず対応できない。直接学校に通うことになるが、学校ではその対応に苦慮している。

### (3) 対策と成果

- ①平成21（2009）年と平成28（2016）年の市民意識調査を比較すると、外国人と付き合いのある市民は22.8%増加した。地域において外国人が増えることについて望ましいと考える市民は2.9%増、望ましくないと考える市民は、4.1%減となった。望ましくないと答えた85%は「トラブル・もめごとが増えそう」としているが、外国人との関係で実際に困ったことがあると答えた人は、14.1%にとどまっている。

### (4) 対策の限界

- ①市役所に配置されている通訳はポルトガル語のみであり、他の言語を母語とする外国人労働者が増加しても、全ての言語には対応できない。また、通訳がいても、保険等の複雑な日本の制度仕組みを通訳を通して伝えることは困難。  
「やさしい日本語」を普及させる必要がある。そのためには、初期の日本語教育が必要である。
- ②湖南省国際協会と連携した日本語教室などの活動は、学校以外は市民ボランティアが中心であり、日本語指導者の確保や育成が難しい。
- ③外国人が日本語教室に通いたくても、就業時間や場所の関係で通いにくいなど、定着しない状況がある。

【所感】本市においても、外国人労働者が増えつつあるので、対策を取っていかねばならないであろう。ペルーの方は、帰化されている人もおられるが、アジア系外国人が増えつつある。

## 『日本の課題と可能性』

OECD東京センター所長 村上由美子

日本は労働時間の減少により労働生産性（1人当たりのGDP）は底上げをする

今後、10年～20年で、韓国、中国も高齢化してくる。

製造業は中間製品の輸入、テクノロジー（技術）に変化してくる。

雇用の喪失は中レベル人が職を失う

特許はまだ、グローバル化してない。

①労働市場は二極化が進む

②新しい事業形態の台頭

③格差は拡大

※スキルを使っているか

女性の社会参加、日本の高学歴過剰社会

学力がある人が、大志（大きな志）、挑戦（チャレンジ）をしているか。日本人はまだ少ない。

【所感】今だけ、金だけ、自分だけの考え方と、10年～20年後の地方自治がどうなるのか、議論できる議会でありたい。

## 『日本が売られる ～自治体は最後の砦～』

国際ジャーナリスト 堤 美果

①自由民主主義社会は情報統制がない、多様性社会

②労働組合が減少、衰退

③1兆円の政治献金

水道事業の民営化

水道料金には、民営化した場合、役員報酬、株主配当金、等が付加される可能性がある。水質が、保障されなくなる恐れがある。

地方議員がチェック機能を果たせなくなる恐れがある。

エネルギーや食糧を武器にする恐れもある。

食糧は種子コントロールされかけている。

F 1（ハイブリット）の種だけが流通する恐れさえある。  
エネルギー戦略（石油）の流通や、生産国と輸送経路の問題もある。

【所感】種子法廃止は、日本の食を揺るがしかねない問題である。民間の種子の値段は上がり、自家採取可能な種子さえ原則禁止となり、各県単位での対応が模索されている。種子法については、今後の早急な研究課題であると言えよう。